

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		総合行政ネットワーク				所管	企画財政部 情報システム課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)					
	長期総合計画体系	[基本目標]								事業の開始・終了年度
		[小 柱]								
		[施 策]								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	本庁舎及び出先事業所(合計86施設)【平成28年4月1日現在】								
	事業目的	行政専用のネットワークとして国や他の地方公共団体と相互に接続し、公的個人認証、電子申請・電子調達など高度情報流通を可能とする基盤として整備することにより、行政サービスの向上を図る。								
	事業内容	政府が掲げる「電子自治体の実現」に向けて整備した総合行政ネットワーク(LGWAN)の管理、運営を行う。								
委託の有無	一部委託		委託内容	①問い合わせ対応 ②保守、障害対応 ③稼働状況調査・報告						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	接続施設数		施設	86	85	85	86		
		月平均LGWANメール送受信件数		件	2,500	1,516	1,819	2,284		
	成果指標									
	決算額 (単位：千円)					8,241	5,812	2,776		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,278	1,275	4,812		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,242	4,693	2,777		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	1,119	0		
		総経費				9,520	7,087	7,589		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				9,520	7,087	7,589				
前回評価から改善した事項	老朽化したサーバを更新し、通信の安定性を向上させた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	国や他の地方公共団体との通信や電子申請・電子調達など、電子自治体の基盤となる総合行政ネットワークの必要性は引き続き高い。また、マイナンバー制度での情報連携や、平成27年度に開始した証明書コンビニ交付システムの運用においては、総合行政ネットワークへの接続が必要不可欠である。							
	効率性	3	国や他の地方公共団体と接続するための、高度なセキュリティを維持した専用回線を、必要最小限の経費で運用している。							
	手段の適切性	3	行政専用回線として、区における維持管理は必要不可欠である。							
目的達成度	4	都庁や他区とファイルやり取りする場合にはLGWANメールを利用するよう周知しており、実際にLGWANメールの送受信件数が増えていることから、LGWANの利用が定着してきたと言える。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
電子申請・電子調達、マイナンバー制度における情報連携など、電子自治体の基盤となるネットワークであるため、インターネット接続環境と分離することでセキュリティレベルをより一層高めるとともに、安定稼働を維持していく。							維持			